



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日
東

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	192,104	2.7	21,879	7.0	21,762	4.4	14,680	△2.3
2019年3月期第3四半期	187,022	0.2	20,441	6.5	20,840	7.3	15,019	14.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 14,487百万円(△4.3%) 2019年3月期第3四半期 15,146百万円(9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	109.83	109.82
2019年3月期第3四半期	112.40	112.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	213,653	169,156	75.8
2019年3月期	202,750	160,490	75.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 161,992百万円 2019年3月期 153,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	255,000	2.6	27,500	2.0	27,200	△0.8	17,500	△9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	133,929,800株	2019年3月期	133,921,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	254,472株	2019年3月期	267,747株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	133,667,228株	2019年3月期3Q	133,632,228株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2020年3月期第3四半期253,590株、2019年3月期266,915株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2020年3月期第3四半期259,405株、2019年3月期第3四半期277,940株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2020年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,675,328株により算定しております。
- 3 当社は、2020年2月5日(水)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に海外事業の拡大により、192,104百万円(前年同期比2.7%増)と前年同期を上回りました。海外事業につきましては、英国において2018年10月に行いました事業買収が増収に貢献したほか、中華圏でのEコマースによる「フルグラ」の販売や豪州での「Harvest Snaps」の販売が伸長し、売上拡大に寄与しました。また、北米市場での商品ポートフォリオ拡大のため、2019年10月に米国の製菓会社Warnock Food Products, Inc. (以下、Warnock社)を買収しました。国内事業において、物流費等のコスト増を背景に一部商品の価格改定や規格改定を実施する中、価格改定したポテトチップスの一部商品の売上への減少影響がありましたが、価格改定を行わなかった商品への需要増加が下支えし、スナック菓子全体の売上は伸長しました。

営業利益は、21,879百万円(前年同期比7.0%増)と前年同期を上回り、営業利益率は11.4%(前年同期比0.5ポイント改善)となりました。国内事業においては、物流費や包材費が上昇するも、スナック菓子の売上拡大に加え、前年ポテトチップス増量に伴い悪化した原価等のコストが改善しました。海外事業においては、主に英国での売上拡大ならびにコスト改善と、豪州での売上拡大が増益に貢献しました。経常利益は、為替差損280百万円等により21,762百万円(前年同期比4.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に連結子会社の株式譲渡による関係会社株式売却益2,378百万円を特別利益に計上していたことから、前年同期比2.3%減の14,680百万円となりました。

	2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	157,290	84.1	158,712	82.6	+0.9	+0.9
海外売上高	29,731	15.9	33,392	17.4	+12.3	+15.4
合計	187,022	100.0	192,104	100.0	+2.7	+3.2

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
① 食品製造販売事業	184,810	190,662	+3.2
国内食品製造販売事業	155,079	157,270	+1.4
国内スナック菓子	135,757	137,598	+1.4
国内シリアル食品	18,322	18,614	+1.6
国内その他食品	998	1,056	+5.8
海外食品製造販売事業	29,731	33,392	+12.3
海外スナック菓子	25,734	28,309	+10.0
海外シリアル食品	3,997	5,082	+27.2
② その他事業	2,211	1,441	△34.8
合計	187,022	192,104	+2.7

① 食品製造販売事業

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、前年同期に比べ増収となりました。当期に価格改定したポテトチップスの一部商品の売上が減少したものの、改定を行わなかったポテトチップスの商品の売上が好調に推移したことや、小麦系スナックへの需要増加が下支えし、売上拡大に寄与しました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	99,790	100,752	+1.0
ポテトチップス	63,063	63,666	+1.0
じゃがりこ	28,044	28,112	+0.2
Jagabee/じゃがポックル	8,681	8,973	+3.4
小麦系スナック	15,632	16,311	+4.3
かっぱえびせん	7,295	7,577	+3.9
サッポロポテト等	8,337	8,733	+4.7
コーン系・豆系スナック	12,155	11,931	△1.8
その他スナック	8,178	8,603	+5.2
国内スナック菓子 計	135,757	137,598	+1.4

- ・ポテト系スナックの売上高は、前年同期に比べ増収となりました。ポテトチップスは当期に実施した価格改定の影響から、主に「うすしお味」等の定番品の売上が減少するも、価格改定を行わなかった「ポテトチップスギザギザ」等の売上が増加しました。じゃがりこは、「じゃがりこ サラダ」等の定番品の売上は好調に推移したものの、前年同期に全国発売を開始した「どうもりこ」「えだまりこ」の売上が減少しました。Jagabee/じゃがポックルは、「Jagabee」は売上が減少したものの、「じゃがポックル」は生産設備の増強により需要に対する十分な供給が可能となり、売上が拡大しました。
- ・小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」および「サッポロポテト」の好調な需要が継続し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、ギャレットポップコーンショップスのライセンス契約終了の影響により、前年同期に比べ減収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、主に個食サイズの「miino (ミーノ)」の売上が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、国内消費向けがほぼ横ばいの中、中華圏の小売店舗向けが増加し、前年同期に比べ増収となりました。国内消費向けは、「フルグラ」期間限定品等の売上が減少したものの、「フルグラ糖質オフ」の売上が拡大したことに加えて、新ブランドの栄養機能食品「Granola+ (グラノーラプラス)」等の新商品が売上に貢献しました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米	7,323	7,110	△2.9
中華圏	8,755	9,671	+10.5
英国	2,513	4,501	+79.1
インドネシア	2,868	3,393	+18.3
上記以外	8,271	8,715	+5.4
海外食品製造販売事業 計	29,731	33,392	+12.3

*1 中華圏：中国、台湾、香港

*2 上記以外：韓国、タイ、シンガポール、フィリピン、豪州

- ・北米の売上高は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」の需要低調が継続し、前年同期に比べ減収となりました。なお、買収したWarnock社が2019年11月より新たに連結範囲に加われました。
- ・中華圏の売上高は、Eコマースによる「フルグラ」の販売が拡大したことにより、前年同期に比べ増収となりました。
- ・英国の売上高は、2018年10月に事業買収したポテトチップスの製造・販売を行うSeabrook Crisps Limitedの売上が貢献し、前年同期に比べ大幅に増収となりました。
- ・インドネシアの売上高は、主にフラットタイプのポテトチップス新商品「Japota」が売上に貢献し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他の地域の売上高は、主として豪州での「Harvest Snaps」の販売が拡大し、前年同期に比べ増収となりました。

② その他事業

その他事業には、主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれています。2018年9月に販売促進ツール関連事業を行う連結子会社の全株式を譲渡したことから、前年同期に比べ大幅に減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,902百万円増加し、213,653百万円となりました。この主な要因は、Warnock社の買収よりのれんが増加したことによるものです。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,236百万円増加し、44,496百万円となりました。短期借入金の増加は、月末銀行休業日によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,666百万円増加し、169,156百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,762百万円増加し、44,187百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入を減算した税金等調整前四半期純利益が、主として売上の伸長により増加したことから、前年同期と比べ2,431百万円収入が増加し、13,812百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の償還による収入が増加したことにより前年同期と比べ15,297百万円支出が減少し、3,872百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金による収入が増加したことにより前年同期と比べ2,210百万円支出が減少し、1,183百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績および最近の業績の動向を踏まえ、下記の通り修正いたしました。

売上高は、北米における既存商品の販売低迷など、主に海外事業における進捗が遅れたことにより、前回発表予想額を下回る見込みです。営業利益および経常利益は、上述のとおり北米の売上計画下振れによる影響を見込むも、国内事業においては、シリアル食品の原材料費等のコストが改善したことにより、前回発表予想額を上回る見込みです。なお、今回発表予想の前提とした主な為替レートは1ドル=109円としており、前回発表予想から変更ありません。

(単位：百万円)

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
売上高	255,000	258,000	△3,000	△1.2
営業利益	27,500	27,000	+500	+1.9
経常利益	27,200	26,500	+700	+2.6
親会社株主に 帰属する当期純利益	17,500	17,500	0	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,992	16,102
受取手形及び売掛金	39,736	42,631
有価証券	42,760	38,675
たな卸資産	11,309	12,145
その他	5,067	7,285
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	111,858	116,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,883	28,255
機械装置及び運搬具（純額）	29,811	29,575
土地	11,391	11,367
建設仮勘定	1,224	2,724
その他（純額）	1,240	1,133
有形固定資産合計	72,552	73,057
無形固定資産		
のれん	5,688	11,567
その他	2,016	2,120
無形固定資産合計	7,704	13,688
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,693	10,070
貸倒引当金	△59	△2
投資その他の資産合計	10,634	10,068
固定資産合計	90,891	96,813
資産合計	202,750	213,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,776
短期借入金	1,027	6,078
未払法人税等	5,478	1,901
賞与引当金	4,004	3,337
役員賞与引当金	67	125
株式給付引当金	35	—
その他	14,442	14,950
流動負債合計	34,043	36,170
固定負債		
役員退職慰労引当金	286	344
役員株式給付引当金	92	152
退職給付に係る負債	6,531	6,506
資産除去債務	522	525
その他	783	797
固定負債合計	8,216	8,326
負債合計	42,260	44,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,044	12,046
資本剰余金	4,786	4,779
利益剰余金	137,453	145,706
自己株式	△981	△933
株主資本合計	153,303	161,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	528
為替換算調整勘定	278	30
退職給付に係る調整累計額	△119	△165
その他の包括利益累計額合計	627	393
新株予約権	3	—
非支配株主持分	6,555	7,164
純資産合計	160,490	169,156
負債純資産合計	202,750	213,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	187,022	192,104
売上原価	103,449	105,420
売上総利益	83,572	86,683
販売費及び一般管理費	63,130	64,804
営業利益	20,441	21,879
営業外収益		
受取利息	108	86
受取配当金	42	40
持分法による投資利益	3	3
為替差益	292	—
その他	249	330
営業外収益合計	697	460
営業外費用		
支払利息	50	69
持分法による投資損失	—	3
為替差損	—	280
減価償却費	71	91
たな卸資産評価損	64	—
その他	111	132
営業外費用合計	298	577
経常利益	20,840	21,762
特別利益		
固定資産売却益	25	8
投資有価証券売却益	33	1
助成金受入益	—	170
関係会社株式売却益	2,378	—
事業整理益	468	—
その他	—	3
特別利益合計	2,905	183
特別損失		
固定資産売却損	10	21
固定資産除却損	131	170
店舗閉鎖損失	—	136
減損損失	813	—
役員退職慰労金	350	—
関係会社株式売却損	24	—
その他	222	1
特別損失合計	1,554	329
税金等調整前四半期純利益	22,191	21,616
法人税、住民税及び事業税	6,800	5,994
法人税等調整額	386	834
法人税等合計	7,187	6,828
四半期純利益	15,004	14,787
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,019	14,680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	15,004	14,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	60
為替換算調整勘定	77	△314
退職給付に係る調整額	162	△45
その他の包括利益合計	141	△300
四半期包括利益	15,146	14,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,114	14,447
非支配株主に係る四半期包括利益	31	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,191	21,616
減価償却費	5,936	6,194
減損損失	813	—
のれん償却額	520	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,008	△667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	59
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△163
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△145	58
受取利息及び受取配当金	△150	△126
支払利息	50	69
為替差損益 (△は益)	△10	144
助成金受入益	—	△170
事業整理益	△468	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,387	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△14	13
固定資産除却損	131	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,978	△2,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,668	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	593	563
未払金の増減額 (△は減少)	△542	△667
その他	△1,364	△1,635
小計	20,563	23,107
利息及び配当金の受取額	125	123
利息の支払額	△44	△70
法人税等の支払額	△9,264	△9,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,380	13,812

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,404	△6,062
有形固定資産の売却による収入	225	101
無形固定資産の取得による支出	△463	△471
無形固定資産の売却による収入	0	—
有価証券の取得による支出	△23,825	△42,818
有価証券の償還による収入	14,827	52,344
投資有価証券の取得による支出	△42	△12
投資有価証券の売却による収入	47	5
貸付けによる支出	△980	△700
貸付金の回収による収入	2,378	800
定期預金の預入による支出	—	△1,626
定期預金の払戻による収入	264	1,749
差入保証金の差入による支出	△69	△91
差入保証金の回収による収入	124	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,351	△7,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△460	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,169	—
助成金の受取額	—	170
その他	389	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,170	△3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,296	5,038
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	17	3
非支配株主からの払込みによる収入	—	323
配当金の支払額	△5,618	△6,424
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
リース債務の返済による支出	△79	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,037	8,762
現金及び現金同等物の期首残高	42,195	35,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,157	44,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるCalbee America, Inc. は、米国の製菓会社Warnock Food Products, Inc. (以下、Warnock社)を買収することを目的として、主要株主から、Warnock社の株式80%を取得する株式売買契約書を締結し、2019年10月25日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Warnock Food Products, Inc.

事業の内容 スナック菓子の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

Warnock社は、1986年に創業し、ポテトチップス、トルティーヤ、パフスナックなど多岐にわたるスナック菓子の受託製造を行う米国スナック菓子メーカーです。世界最大のスナック菓子市場である米国において、同社のスナック菓子の商品開発力と販売網の活用を通じて、商品ポートフォリオを拡大します。さらにCalbee North America, LLCとの協業により、北米ブランドのすそ野を広げ、当社グループの北米事業の拡大を目指します。

③ 企業結合日

2019年10月25日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるCalbee America, Inc. が現金を対価として取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年11月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,404百万円
取得原価		7,404百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 157百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

6,414百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却